

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対応】第2子以降学校給	①物価高が続く中で、第2子以降の子どもについて学校給食を無償化し、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②第2子以降の給食費無償化分。物価高騰の影響は子どもが複数いる家庭ほど大きいため、第2子以降を全額無償化している。また、当該無償化事業においては、教職員の給食費が含まれていない。 ③無償化分 小学生 187人×3,600円×11ヶ月=7,405,200円 中学生 17人×4,400円×11ヶ月=822,800円 ④第2子以降の小中学生。小学生187人、中学生44人	R7.4	R8.3